

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第165期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 星 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 星 正俊
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店

（横浜市中区海岸通三丁目9番地）  
澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所  
（千葉市中央区中央港二丁目4番3号）  
澁澤倉庫株式会社 北関東支店  
（さいたま市北区大成町四丁目914番地1）  
澁澤倉庫株式会社 中部支店  
（愛知県小牧市入鹿出新田822番地）  
澁澤倉庫株式会社 大阪支店  
（大阪市港区築港四丁目1番11号）  
澁澤倉庫株式会社 神戸支店  
（神戸市中央区港島一丁目5番地8）  
澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店  
（福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	27,489	27,643	53,227
経常利益(百万円)	1,517	1,434	2,584
四半期(当期)純利益(百万円)	411	875	575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	317	476	115
純資産額(百万円)	32,084	32,435	32,190
総資産額(百万円)	88,487	86,677	87,869
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.41	11.52	7.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.6	36.7	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,209	953	4,800
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	403	4,590	1,099
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,349	4,094	3,058
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,061	8,681	8,234

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.63	4.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第164期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済活動は、東日本大震災により急激に落ち込んだものの、サプライチェーンの修復が進んだことなどにより、生産や輸出を中心に一部で持ち直しの動きがみられました。

物流業界においては、輸入貨物の荷動きは概ね堅調に推移したものの輸出貨物および国内貨物の荷動きが停滞したほか、不動産賃貸業界においては、都市部のオフィスビルの賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業においては、海外ネットワークの拡充や国内拠点の統廃合による合理化などを進めたほか、不動産事業においては、テナント満足度の向上および現有資産の付加価値増加に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は276億4千3百万円、営業利益は16億1千万円と、ともにほぼ前年同期並みとなりました。また、経常利益は、資金調達費用の増加などにより、前年同期比8千3百万円（5.5%）減の14億3千4百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損の減少や連結子会社における債務免除益の計上などにより、同4億6千4百万円（112.9%）増の8億7千5百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 物流事業

倉庫業務は、保管料収入は前年同期を上回ったものの、荷役料が減収となり、営業収益は前年同期比1億6千9百万円（3.5%）減の46億1千5百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷扱業務は増収となった一方、在来船貨物に係る船内荷役業務が減収となり、営業収益は同4千2百万円（1.5%）減の27億5千9百万円となりました。

陸上運送業務は、海上コンテナ輸送を含めた輸配送業務の取扱いが伸長し、営業収益は同4億1千2百万円（3.1%）増の139億4千6百万円となりました。

国際輸送業務は、海上貨物の取扱いが減少したものの、航空貨物の取扱いが大きく伸び、営業収益は同1億2千7百万円（6.4%）増の21億2千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比2億8千万円（1.2%）増の242億5百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同3億1千5百万円（1.4%）増の232億5千7百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比3千5百万円（3.6%）減の9億4千8百万円となりました。

#### 不動産事業

施設改修に伴う賃貸料の減額が解消され増収要因となったものの、電力不足に対応した節電対策が付帯収入の減収要因となるなど、営業収益は前年同期並みの33億7千9百万円となりました。営業費用は、光熱動力費の減少などにより、同5千3百万円（2.8%）減の18億4千4百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比4千7百万円（3.2%）増の15億3千5百万円となりました。

（注）消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物ならびに土地等の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円減少し、866億7千7百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が増加した一方で事業分離に伴い預り金の返還等を行ったことで前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円減少し、542億4千2百万円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等があったものの、当連結累計期間における四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、324億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.7ポイント増加し、36.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で4億4千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、86億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により9億5千3百万円の増加（前年同四半期比12億5千6百万円の減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および事業整理による支出等があったため、45億9千万円の減少（前年同四半期比41億8千7百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、長期借入による収入があったため、40億9千4百万円の増加（前年同四半期比54億4千3百万円の増加）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、( )物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、( )物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、( )健全な財務体質、( )専門性を有する人材の育成と確保、( )取引先との信頼関係、および( )創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀

損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 基本方針実現のための取組の具体的な内容の概要

##### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業と不動産事業を当社グループのコアビジネスと位置付け、新3ヵ年計画「SUCCESS 2012」を2010年度からスタートさせております。具体的には、物流事業戦略としては、( )倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充による収益力の強化、( )海外ネットワークの強化による国際輸送サービスの拡充、( )事業領域の選択と集中による経営資源の効率化を、また、不動産事業戦略としては、( )保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化、( )環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果たすため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

##### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会および平成22年6月29日開催の当社第163期定時株主総会の決議において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更したうえで、これを更新いたしました（以下変更後の対応策を「本プラン」といいます。）。

#### ア) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

#### イ) 本プランの対象となる買付等

本プランは、以下の( )もしくは( )に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- ( ) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- ( ) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

#### ウ) 本プランの手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最大60日間は経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、および当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を速やかに行うものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会が、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断

する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとし、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

#### エ) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、一定の除外事由が存する場合を除き、買付者等およびその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途定める金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により当社普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、当社第163期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。

#### 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得たうえで更新されたものであること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められたうえ、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	76,088,737	-	7,847	-	5,660



(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台 2 - 19 - 10	7,241	9.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	5,657	7.43
清水建設株式会社	東京都港区芝浦 1 - 2 - 3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,748	4.93
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,951	3.88
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀 2 - 11 - 1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤 7 - 4 - 1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 2	1,670	2.19
計	-	37,489	49.27

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年10月22日付(報告義務発生日平成21年10月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 9により、4,677千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 9の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	747	0.98
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2 - 10 - 30	181	0.24

2. 株式会社りそな銀行から、平成23年9月6日付(報告義務発生日平成23年8月31日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 12により、3,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 12の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,308	1.72
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年6月2日付(報告義務発生日平成21年5月27日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により、3,115千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。  
 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,115	4.09

4. Prospect Asset Management, Inc. から、平成23年7月7日付(報告義務発生日平成23年6月30日)で提出された大量保有報告書により、3,836千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。  
 Prospect Asset Management, Inc. の大量保有報告書の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu HI 96814 U.S.A.	3,836	5.04

5. 株式会社ドン・キホーテから、平成22年1月8日付(報告義務発生日平成21年9月25日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 2により、7,830千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。  
 株式会社ドン・キホーテの大量保有報告書の変更報告書No. 2の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,099	9.33
安田 隆夫	東京都港区芝浦	731	0.96

6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,657千株であります。
7. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,922,000	75,922	-
単元未満株式	普通株式 114,737	-	-
発行済株式総数	76,088,737	-	-
総株主の議決権	-	75,922	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区 永 代2-37-25	52,000	-	52,000	0.06
計	-	52,000	-	52,000	0.06

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部長	笠原 伸次	平成23年7月1日
代表取締役 副社長	社長補佐、 不動産事業・管 理部門管掌、 コンプライア ンス・内部統制担 当	代表取締役 副社長	上席執行役員 管理本部長兼 コンプライア ンス・内部統制・ 不動産事業担当	齋藤 秀一	平成23年7月1日
常務取締役	上席執行役員 不動産営業本 部長	常務取締役	上席執行役員 不動産営業本 部長兼不動産部 長	駒崎 慶夫	平成23年7月1日
常務取締役	上席執行役員 管理本部長	常務取締役	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部副本 部長（国内担当） 兼広域営業部長	柏原 治樹	平成23年7月1日
常務取締役	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部長兼 広域営業部長	常務取締役	上席執行役員 東京支店長	今井 恵一	平成23年7月1日
取締役	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部副本 部長（海外担当）	取締役	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部副本 部長（海外担当） 兼国際営業部長	古賀 保馬	平成23年7月1日
取締役	上席執行役員 ロジスティクス 営業本部 国際営業部長	取締役	上席執行役員 神戸支店長	井島 孝	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,540	6,256
受取手形及び取引先未収金	9,084	9,538
有価証券	3,200	4,153
その他	3,555	3,762
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	22,367	23,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,241	31,219
土地	19,610	18,870
その他(純額)	2,224	2,253
有形固定資産合計	54,076	52,342
無形固定資産	710	699
投資その他の資産		
投資有価証券	8,603	7,927
その他	2,135	2,049
貸倒引当金	46	54
投資その他の資産合計	10,692	9,922
固定資産合計	65,479	62,964
繰延資産	22	17
資産合計	87,869	86,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,054	4,005
短期借入金	8,579	5,673
未払法人税等	313	564
引当金	695	574
その他	8,126	2,758
流動負債合計	21,769	13,576
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	19,132	26,385
長期預り金	5,056	5,041
退職給付引当金	2,016	2,032
その他	703	207
固定負債合計	33,909	40,666
負債合計	55,678	54,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,630	18,277
自己株式	18	19
株主資本合計	31,122	31,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	770
為替換算調整勘定	676	687
その他の包括利益累計額合計	498	83
少数株主持分	569	582
純資産合計	32,190	32,435
負債純資産合計	87,869	86,677

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	2,461	2,469
倉庫荷役料	2,323	2,145
荷捌料	5,055	5,120
陸上運送料	13,528	13,940
物流施設賃貸料	443	435
不動産賃貸料	3,321	3,319
その他	355	212
<b>営業収益合計</b>	<b>27,489</b>	<b>27,643</b>
<b>営業原価</b>		
作業費	17,361	17,693
賃借料	1,185	1,117
人件費	1,620	1,641
減価償却費	1,334	1,258
その他	2,827	2,771
<b>営業原価合計</b>	<b>24,328</b>	<b>24,482</b>
<b>営業総利益</b>	<b>3,161</b>	<b>3,161</b>
販売費及び一般管理費	1,528	1,550
<b>営業利益</b>	<b>1,633</b>	<b>1,610</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	10
受取配当金	138	133
その他	129	101
<b>営業外収益合計</b>	<b>277</b>	<b>245</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	306	289
資金調達費用	-	70
その他	86	61
<b>営業外費用合計</b>	<b>393</b>	<b>421</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,517</b>	<b>1,434</b>
<b>特別利益</b>		
債務免除益	-	115
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>115</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	199	85
投資有価証券評価損	573	19
賃貸借契約解約損	40	-
<b>特別損失合計</b>	<b>813</b>	<b>105</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>704</b>	<b>1,444</b>
法人税等	259	548
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>444</b>	<b>896</b>
少数株主利益	33	20
<b>四半期純利益</b>	<b>411</b>	<b>875</b>



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	406
為替換算調整勘定	68	12
その他の包括利益合計	761	419
四半期包括利益	317	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	460
少数株主に係る四半期包括利益	20	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	704	1,444
減価償却費	1,404	1,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	15
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	122
受取利息及び受取配当金	148	143
支払利息	306	289
投資有価証券売却損益(は益)	12	0
投資有価証券評価損益(は益)	573	19
固定資産売却損益(は益)	2	4
固定資産除却損	12	38
売上債権の増減額(は増加)	493	454
仕入債務の増減額(は減少)	465	47
その他	914	982
小計	2,691	1,396
利息及び配当金の受取額	147	139
利息の支払額	316	285
法人税等の支払額	313	298
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,209</b>	<b>953</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,322	678
定期預金の払戻による収入	1,344	700
有形固定資産の取得による支出	432	1,889
有形固定資産の売却による収入	9	243
無形固定資産の取得による支出	12	36
投資有価証券の取得による支出	15	217
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	18
関係会社株式の取得による支出	-	1
出資金の回収による収入	0	-
貸付けによる支出	38	44
貸付金の回収による収入	41	35
事業整理による支出	-	2,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>403</b>	<b>4,590</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11	0
長期借入れによる収入	672	9,031
長期借入金の返済による支出	1,755	4,684
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	228	229
少数株主への配当金の支払額	-	0
リース債務の返済による支出	25	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,349</b>	<b>4,094</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	9
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>436</b>	<b>446</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,381	8,234
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>243</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,061	8,681

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
1. 受取手形割引高は36百万円であります。	1. 受取手形割引高は38百万円であります。																
2. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。	2. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	678百万円	澁澤物流(上海)有限公司	16百万円	システム物流(株)	18百万円	計	712百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	625百万円	澁澤物流(上海)有限公司	14百万円	システム物流(株)	18百万円	計	657百万円
(株)ワールド流通センター	678百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	16百万円																
システム物流(株)	18百万円																
計	712百万円																
(株)ワールド流通センター	625百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	14百万円																
システム物流(株)	18百万円																
計	657百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃借料 62百万円	賃借料 33百万円
減価償却費 70百万円	減価償却費 62百万円
役員報酬 122百万円	役員報酬 131百万円
報酬給与・臨時給与 439百万円	報酬給与・臨時給与 444百万円
福利費 165百万円	福利費 165百万円
賞与引当金繰入額 188百万円	賞与引当金繰入額 176百万円
役員賞与引当金繰入額 11百万円	役員賞与引当金繰入額 15百万円
退職給付費用 35百万円	退職給付費用 48百万円
支払手数料 153百万円	支払手数料 190百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,191百万円	現金及び預金勘定 6,256百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 1,529百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,474百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 3,400百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 3,899百万円
現金及び現金同等物 8,061百万円	現金及び現金同等物 8,681百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	23,910	3,321	27,232	257	27,489	-	27,489
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	64	78	0	79	(79)	-
計	23,925	3,385	27,311	257	27,568	(79)	27,489
セグメント利益又は損失( )	983	1,488	2,471	5	2,466	(832)	1,633

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額 832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	24,200	3,319	27,519	124	27,643	-	27,643
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	59	65	0	65	(65)	-
計	24,205	3,379	27,585	124	27,709	(65)	27,643
セグメント利益又は損失( )	948	1,535	2,483	21	2,461	(851)	1,610

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額 851百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、ゴルフ場運営の事業を分離したことにより、報告セグメントに含まれない「その他」の資産が1,195百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成23年7月1日  
 至平成23年9月30日)

当社及び当社子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部(以下、「埼玉カントリー倶楽部」といいます)は、平成23年3月30日開催の取締役会の決議に従い、平成23年7月1日付で埼玉カントリー倶楽部の経営する埼玉ゴルフクラブの事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させた上で、同新設会社の株式を(株)アコーディア・ゴルフ(以下、「アコーディア」といいます)の子会社である(株)アコーディアAH12(以下、「アコーディアAH12」といいます)に譲渡致しました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社子会社である埼玉カントリー倶楽部は、昭和55年に埼玉ゴルフクラブを開場し、これまでゴルフ場経営事業を行ってまいりましたが、このたび当社は、経営資源の選択・集中に取り組む一環として、埼玉カントリー倶楽部の同事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、同新設会社の全株式をアコーディアAH12に譲渡致しました。

アコーディアAH12は、ゴルフ場経営をコア事業として営み、高い評価を得ているアコーディアの子会社であります。当社としては、アコーディアならびにアコーディアAH12にゴルフ場運営が転換することで、更なるゴルフ場の発展が図れるものと判断致しました。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

会社分割及び株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日 : 平成23年3月30日

新設分割計画承認株主総会 : 平成23年5月27日

分割期日 : 平成23年7月1日

株式譲渡日 : 平成23年7月1日

分割方式

埼玉カントリー倶楽部を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、普通株式1,000株を発行し、そのすべてを埼玉カントリー倶楽部に割り当てました。

承継会社が承継する権利義務

新設会社は、分割会社の効力発生日における埼玉カントリー倶楽部の流動資産、流動負債の各一部、会員の一部の預託金債務及び雇用契約を除いたゴルフ事業に関する資産・債務その他の権利義務(\*下記参照)について、平成23年3月30日付の新設分割計画書に定めたものを承継致しました。承継会社が承継する債務については、免責の債務引受けと致しました。

\* 主要な承継資産・債務

土地、コース、建物、構築物、会員の一部の預託金債務

株式譲渡の概要

平成23年7月1日をもって、新設会社の全株式を、埼玉カントリー倶楽部からアコーディアAH12に譲渡致しました。

3. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

認識致しません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産	18 百万円
固定資産	1,176 百万円
資産合計	1,195 百万円
流動負債	229 百万円
固定負債	11 百万円
負債合計	240 百万円

4. 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	124 百万円
営業損失	21 百万円

5. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」(ゴルフ場運営の業務)であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	5円41銭	11円52銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	411	875
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	411	875
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	76,040	76,037

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....228百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

澁澤倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。